

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	322,030,000	322,024,714	5,286	
	受取利息配当金収入	46,000	44,516	1,484	
	その他の収入	4,253,000	4,233,575	19,425	
	事業活動収入計(1)	326,329,000	326,302,805	26,195	
	支出				
	人件費支出	226,330,000	224,467,855	1,862,145	
	事業費支出	25,228,000	23,766,677	1,461,323	
	事務費支出	61,655,000	59,091,862	2,563,138	
	その他の支出	3,231,000	3,215,575	15,425	
	事業活動支出計(2)	316,444,000	310,541,969	5,902,031	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,885,000	15,760,836	△5,875,836	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	570,000	559,130	10,870	
施設整備等収支	施設整備等支出計(5)	570,000	559,130	10,870	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△570,000	△559,130	△10,870	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動収支	収入				
	積立資産支出	16,800,000	16,800,000	0	
	その他の活動支出計(8)	16,800,000	16,800,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,800,000	△16,800,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,485,000	△1,598,294	△5,886,706	
前期末支払資金残高(12)		59,681,824	59,681,824	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,196,824	58,083,530	△5,886,706	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福祉会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	322,024,714	321,399,741	624,973
		その他の収益	992,000	222,000	770,000
		サービス活動収益計 (1)	323,016,714	321,621,741	1,394,973
	費用	人件費	224,467,855	224,047,398	420,457
		事業費	23,766,677	30,015,105	△6,248,428
		事務費	59,091,862	45,271,368	13,820,494
		減価償却費	6,634,479	7,169,053	△534,574
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,791,376	△4,803,939	12,563
		サービス活動費用計 (2)	309,169,497	301,698,985	7,470,512
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		13,847,217	19,922,756	△6,075,539
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,516	4,768	39,748
		その他のサービス活動外収益	3,241,575	3,283,100	△41,525
		サービス活動外収益計 (4)	3,286,091	3,287,868	△1,777
	費用	その他のサービス活動外費用	3,215,575	0	3,215,575
		サービス活動外費用計 (5)	3,215,575	0	3,215,575
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	70,516	3,287,868	△3,217,352
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		13,917,733	23,210,624	△9,292,891	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1	0	1
		特別収益計 (8)	1	0	1
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	△3
		特別費用計 (9)	1	4	△3
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	△4	4
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		13,917,733	23,210,620	△9,292,887	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		116,096,131	114,485,511	1,610,620
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		130,013,864	137,696,131	△7,682,267
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		16,800,000	21,600,000	△4,800,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		113,213,864	116,096,131	△2,882,267

法人単位貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	82,064,633	86,052,010	△3,987,377	流動負債	23,981,103	26,370,186	△2,389,083
現金預金	69,681,577	76,055,461	△6,373,884	事業未払金	21,257,626	22,853,256	△1,595,630
現金	0	10,110	△10,110	預り金	54,120	44,237	9,883
普通預金	65,481,577	71,845,351	△6,363,774	職員預り金	2,669,357	3,472,693	△803,336
定期預金	4,200,000	4,200,000	0	職員預り金(社会保険料合計)	2,323,996	3,472,693	△1,148,697
事業未収金	887,176	966,655	△79,479	職員預り金(所得税)	345,361	0	345,361
未収補助金	11,304,150	8,798,800	2,505,350	職員預り金(住民税)	0	0	0
立替金	51,070	151,094	△100,024	職員預り金(財形預金)	0	0	0
前払金	140,660	80,000	60,660	職員預り金(駐車料金)	0	0	0
				前受金	0	0	0
固定資産	246,846,489	236,121,838	10,724,651	固定負債	0	0	0
基本財産	150,848,636	156,077,816	△5,229,180	負債の部合計	23,981,103	26,370,186	△2,389,083
土地	57,100,000	57,100,000	0	純 資 産 の 部			
建物	93,748,636	98,977,816	△5,229,180	基本金	14,969,637	14,969,637	0
建物(取得価額)	155,871,415	155,871,414	1	第一号基本金	10,035,315	10,035,315	0
建物(減価償却累計額)	△62,122,779	△56,893,598	△5,229,181	第三号基本金	4,934,322	4,934,322	0
その他の固定資産	95,997,853	80,044,022	15,953,831	国庫補助金等特別積立金	84,346,518	89,137,894	△4,791,376
建物	255,525	18,334	237,191	その他の積立金	92,400,000	75,600,000	16,800,000
建物(取得価額)	421,360	160,000	261,360	人件費積立金	6,000,000	6,000,000	0
建物(減価償却累計額)	△165,835	△141,666	△24,169	修繕積立金	14,000,000	14,000,000	0
構築物	294,121	373,283	△79,162	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
構築物(取得価額)	2,499,708	2,499,708	0	保育所施設・設備整備積立金	71,400,000	54,600,000	16,800,000
構築物(減価償却累計額)	△2,205,587	△2,126,425	△79,162	次期繰越活動増減差額	113,213,864	116,096,131	△2,882,267
機械及び装置	1,075,299	1,366,913	△291,614	(うち当期活動増減差額)	13,917,733	23,210,620	△9,292,887
機械及び装置(取得価額)	2,293,540	2,293,540	0				
機械及び装置(減価償却累計額)	△1,218,241	△926,627	△291,614				
器具及び備品	1,672,908	2,385,492	△712,584				
器具及び備品(取得価額)	15,096,446	15,006,576	89,870				
器具及び備品(減価償却累計額)	△13,423,538	△12,621,084	△802,454				
人件費積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
修繕積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	71,400,000	54,600,000	16,800,000				
差入保証金	300,000	300,000	0	純資産の部合計	304,930,019	295,803,662	9,126,357
資産の部合計	328,911,122	322,173,848	6,737,274	負債及び純資産の部合計	328,911,122	322,173,848	6,737,274

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

重要性の原則に基づき、引当金計上はありません。
当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号一様式）
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(2) つばさこども園拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式）
当法人は社会福祉事業のみである為、以下の作成を省略しています。
（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号二様式）

(3) つばさこども園拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・つばさこども園拠点区分
「法人本部」
「つばさこども園」
 - ・真地こども園拠点区分
 - ・高良こども園拠点区分
- 該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,100,000	0	0	57,100,000
建物	98,977,816	1	5,229,181	93,748,636
定期預金	0	0	0	0
合計	156,077,816	1	5,229,181	150,848,636

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している為記載は不要とする。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	65,481,577
定期預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	4,200,000
			小計			69,681,577
事業未収金		—	3月分職員給食費等	—	—	887,176
未収補助金		—	補助金等	—	—	11,304,150
立替金		—	口座振替手数料他	—	—	51,070
前払金		—	職員駐車場支払	—	—	140,660
流動資産合計						82,064,633
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	那覇市高良1丁目136番2	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	—	—	57,100,000
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	152,371,413	60,746,989	91,624,424
	(つばさ保育園拠点) 那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	3,500,000	1,375,790	2,124,210
	(真地こども園拠点) 那覇市高良1丁目8番6号	2022年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1	0	1
	(高良こども園拠点) 那覇市高良2丁目440番	2024年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1	0	1
基本財産合計						150,848,636
(2) その他の固定資産						
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	421,360	165,835	255,525
構築物	保育雲梯子他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,499,708	2,205,587	294,121
機械及び装置	火災報知器他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,293,540	1,218,241	1,075,299
器具及び備品	エアコン他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	15,096,446	13,423,538	1,672,908
人件費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
修繕費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	14,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
保育所施設設備整備積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	71,400,000
差入保証金		—	借地契約の為	—	—	300,000
その他の固定資産合計						95,997,853
固定資産合計						246,846,489
資産合計						328,911,122
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	21,257,626
預り金	源泉所得税	—		—	—	54,120
職員預り金	3月分社会保険他	—		—	—	2,669,357
流動負債合計						23,981,103
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						23,981,103
差 引 純 資 産						304,930,019

監査報告書

令和7年 5 月 16 日

那覇市長 殿

監事 金城 亮 
監事 大城 公郎 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上